

## エンジニアリング協会 (ENAA) 10大ニュース 2015年版

2015年12月

(一般財団法人) エンジニアリング協会

### 1 日揮株式会社 佐藤雅之 代表取締役会長が理事長に就任

6月末の定例理事会で、日揮株式会社の佐藤会長が互選により理事長に選出された。

就任後の記者会見では、佐藤理事長は、『『エンジニアリング業界』の認知度の向上』及び「受託事業の増加と自主事業の充実」を協会事業の重点としている。

### 2 新規会員 32社を迎え、賛助会員数が 215社に増加

賛助会員数は、2011年4月の一般財団法人移行以来増加を続けており、2015年末現在の賛助会員数は、215社となった。更に、協力会員を加えれば、当協会の会員数は、235社となる。

これは、一般財団法人移行時(137社)と比べれば、賛助会員数で57%増、協力会員も含めれば、72%増となる。

新規会員は、2015年度だけで32社あり、特に海洋関係企業の入会が目立つ。また、2015年度の退会は、全く無かった。

### 3 活発な講演会活動、エンジニアリングシンポジウムに過去最高社数の参加

協会の目玉事業の一つとなっている講演会・説明会活動については、今年もほぼ週1回のペース(ビジネス講演会:38回、特別講演会:11回、説明会:3回)で実施した。参加者は平均約50名であり、100名を超えるものも珍しくなかった。

10月に実施したエンジニアリングシンポジウムの参加申込みは、会員数の増加も反映して、132社(対前年比10社増)から1,113人(対前年比121人増)の申し込みとなった。また、各講師の講演に対する評価も、おおむね高評価であった。

#### 4 関係省庁や関係団体と様々な形での交流

2月26日に、外務省菌浦外務大臣政務官に対し、イラク共和国バスラ地域に総領事館を設立するよう要望書を提出した。これが、きっかけとなり同大臣政務官や外務省幹部と協会賛助会員企業幹部との意見交換が実現した。

国土交通省国土交通審議官や環境省地球環境審議官と当協会会員企業との意見交換会が継続するとともに、外務省経済局長との意見交換会がスタートした。また、外務省及び経済産業省との間で実施している在外勤務予定者との意見交換会やJETROなど政府関係機関との意見交換会も継続して実施している。

#### 5 研修事業への参加者の増加、海外事業も高評価

国内で実施しているプロジェクトマネジメント研修（L1、L2コース）は、いずれも、昨年を上回る参加者を得た。また、企業の要望を受けてオーダーメイドで研修内容を決める「出前講座」については、受講者148名（対前年比50名増）となった。

東南アジアで実施しているプロジェクトマネジメント研修も好評を得ており、マレーシアでは、初めてマレーシア日本国際工科院（MJIIT）と共催で実施したことなどから、時事通信などに報道がなされた。

10月8日には、インドネシアでの有力大学の一つであるバンドン工科大学において、「日本型インフラ整備の事例紹介セミナー」を実施した。当日は、学部長をはじめ約100名の大学教員・学生が参加し、質疑応答の中では、「日本の企業にインターンとして行くにはどうしたらいいか？」など、かなり積極的な質問が多くあった。

#### 6 安全対策事業の拡大、初の海外事業も高評価

安全対策も当協会の目玉事業の一つとなりつつあり、講演会を通じた会員企業への情報提供などを実施した。

10月15日には、東京ビッグサイトで開催された危機管理産業展へ初参加し、海外における安全対策に関する講演を実施した。

また、11月4日には、ジャカルタ ジャパン クラブにおいて、海外で初となる安全対策セミナーを実施した。参加者（80名）のうち、約80%から高評価を受けた。

## 7 海洋エンジニアリング委員会発足、日本財団から初の助成

海洋関係事業に関する体制を強化するため、既存の「海洋開発フォーラム」を解散し、4月に「海洋エンジニアリング委員会」を発足させた。

平成25年度から3カ年計画で実施している「海洋石油ガス開発技術等に関する動向調査（技術マップ）」については、内閣官房やJOGMECなどからも高い評価をいただき、8月26日に実施した平成26年度報告書の説明会には、約100名の参加をいただいた。

また、8月9日及び10日には、初めて日本財団から助成を得て、二子玉川ライズで「海洋開発キッズチャレンジ」を実施した。これは、小中学生に海洋開発への興味を喚起させる目的で実施したもので、会員企業からは、模型や映像などの提供をいただき、魅力ある展示となった結果、当初の想定を上回る3,000人もの参加を得た。

## 8 地熱プロジェクト引き続き好調、様々な自治体から協力要請

地熱プロジェクト推進室の実施する地熱開発理解促進事業については、長野県大町市や宮城県大崎市などから具体的な協力の要請があり、他の地域でも話し合いが進んでいる。また、JKAの助成を得て、離島における地熱資源活用可能性調査も実施した。

また、JOGMEC評価部からは、地熱発電事業における設備稼働率の実態調査の委託事業を受託した。

## 9 中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）から初の受託

中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）から、中間貯蔵における減容化施設（仮設焼却炉）の整理・検討調査事業を受託した。福島県の復興には不可欠な事業という意義もあり、かつ、環境省関係で当協会が初めて受託した事業、という意義も持っている。

現在、協会会員有志企業11社による精力的な調査・検討が行われている。

## 10 世界を駆け巡って、海洋石油天然ガス開発の環境安全調査

石油開発環境安全センターでは、北はノルウェーから南はブラジルまで、海洋石油開発の先進国6カ国の調査を行った。

各国では、諸官庁やオペレーター等から海洋石油天然ガス開発の環境安全に関する最新の情報を得た。この成果は、経済産業省のホームページで公開する予定である。